

施策評価シート

【施策の概要】

登録者(課長)名【1】		協働コミュニティ課長 山田 豊		
主管課(関係課)【2】		協働コミュニティ課(文化振興課、生活福祉課)		
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
み1-1 市民主体のまちづくりの推進		みんなが輝き活躍するまちを実現するために	みんなでつくるまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	地域コミュニティ活動やボランティア・市民活動を促進するための環境づくりや施設機能を充実させるなどの支援を進めるとともに、地域を担う組織や団体との連携・協力体制を整備し、地域コミュニティの担い手の発掘や育成、世代間交流の促進などさまざまな取組により、安全で安心なまちづくりを推進していく必要があります。 また、地域コミュニティの中心的な役割を担う自治会・町内会などを通じて、生活に役立つ情報を市民へ提供するとともに、加入促進活動を進めるなど、地域コミュニティの活性化・再構築に向けた取組を行うことが必要です。		◆地域コミュニティ活動、ボランティア・市民活動への支援 ◆地域コミュニティの担い手の発掘や育成、世代間交流の促進 ◆コミュニティ施設の充実	地域の絆を大切にし、市民の活動の場や機会を充実させるとともに、市民が主体的にいきいきと暮らすための環境を整えます。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
◇東日本大震災以降、地域コミュニティの再構築の重要性が高まっています。国・総務省は、平成27年5月12日付で「都市部をはじめとしたコミュニティの発展にむけて取り組むべき事項について」を通知し、建物の区分所有等に関する法律に基づき設置されるマンション管理組合のコミュニティ活動や地域との連携を積極的に評価し、部局横断的な組織の構築を含めた支援の取組を自治体に求めています。 ◇「健康」応援都市の実現を目指す上でも、地域コミュニティの充実は重要な課題の一つです。				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	地域コミュニティ強化の取組を進めます	自治会・町内会の支援、地域のさまざまな団体同士の連携・協力	
	2	ボランティア・市民活動を推進します	ボランティア活動の推進	

【施策の成果】

			年度	24	25	26	27	28	29	
成果指標【12】	指標1	名称	「地域活動への支援など市民主体のまちづくりの推進」に対する満足度	目標値	19%			単位	%	
		算出式・説明	西東京市では、市民が主体となり、市民と市が協働で行うまちづくりを進めており、市が行う「市民主体のまちづくりの推進」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。	実績値	15. 2	15. 2	15. 2	12. 1	12. 1	18. 2
			達成率	80%	80%	80%	64%	64%	96%	
	指標2	名称	自治会・町内会等の加入世帯数	目標値	19, 186世帯			単位	世帯	
		算出式・説明	地域コミュニティの中心的な役割を担う自治会・町内会の活動は、住民自治・地域コミュニティ推進の柱です。地域コミュニティの中心である自治会・町内会の加入世帯数を増やすことを目標とします。	実績値	18186	17329	17538	18277	18885	
			達成率	95%	90%	91%	95%	98%	0%	
	指標3	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
			達成率							
	指標4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
			達成率							
達成率の平均値				88%	85%	86%	80%	81%	48%	

【市民意見】 【13】

24年度		27年度		29年度	
満足度(%)	15. 2%	満足度(%)	12. 1%	満足度(%)	18. 2%
満足度(平均ポイント)	-0. 03	満足度(平均ポイント)	0. 02	満足度(平均ポイント)	0. 05
重要度(%)	55. 9%	重要度(%)	49. 5%	重要度(%)	54. 2%
重要度(平均ポイント)	0. 58	重要度(平均ポイント)	0. 52	重要度(平均ポイント)	0. 64

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇平成25年度に策定した、「西東京市地域コミュニティ基本方針」に基づき、自治会・町内会を中心に地域の様々な団体が連携・協力する緩やかな住民自治組織として地域協力ネットワークの設立に取り組んでいます。 ◇基本方針では、市内を4圏域(南部地域、西部地域、中部地域、北東部地域)に分け、平成28年2月には、市内で最初の地域協力ネットワークとなる南部地域協力ネットワークを設立しました。 ◇平成28年度からは、西部地域にモデル会議を立ち上げ設立に向けて取組を進めています。 ◇自治会・町内会については、加入世帯数の向上を図るため転入者に対して加入促進パンフレットを配布したり市民まつりでブースを設置し加入促進のための啓発活動に取り組んでいます。 ◇平成26年度には、自治会・町内会等が実施する地域福祉の促進や地域づくりに役立つ活動に対して事業費の一部を補助する補助金制度を創設し平成27年度、平成28年度と少しずつ申請団体数や執行実績額を増やし一定の成果を上げてきました。 ◇一方で自治会・町内会等活性化補助金については、自治会活動の担い手不足などにより活動が出来ない団体も多く、補助金申請まで至らないといったケースもあり制度の検証も必要となっています。 ◇ボランティア・市民活動センターでは、人材発掘・育成やボランティアの調整など機能を担っています。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	☐ 弱くなっている ☒ 以前と同程度 ☐ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	☒ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇地域協力ネットワークについては、平成29年度に西部地域、平成31年度に中部地域、平成33年度に北東部地域の順番で設立に向けて取組を進める予定です。 ◇南部地域協力ネットワークについては、自主・自立した活動のもと奇数月に開催される定例会を中心に情報の共有を図り団体同士の連携・つながりを推進しつつ地域課題を把握しその解決に向けた取組を進めていきます。 ◇西部地域協力ネットワークについては、平成29年度中の設立を目指して取組を進めます。 ◇自治会・町内会の活性化のため、継続して自治会・町内会への加入促進を図り、市報・ホームページ等を活用し定期的に周知・啓発活動を実施していきます。 ◇自治会・町内会等活性化補助金については、さらに自治会・町内会の活動自体を活性化するため、平成29年度にこれまでの補助金制度の検証を行うとともに自治会・町内会及びマンション管理組合からアンケート調査を行いニーズを把握した上で制度の見直しを進めていきます。 ◇ボランティア・市民活動センターでは、市民のニーズを満たせるよう、要望の高い事業を実施するよことに努めていきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化		
	施策実施方針【22】	V 成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化
	判断理由等【24】	市民主体のまちづくりの推進については、地域コミュニティ基本方針に基づき南部地域協力ネットワークの設立や、補助金制度等による自治会・町内会支援に取り組んできました。 市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られません。 「健康」応援都市の実現に向けては、地域間の連携によるコミュニティ機能の充実が必要となります。そのため引き続き、南部地域協力ネットワークの定着や西部地域協力ネットワークの設立に取り組み、また、市民ニーズを踏まえながら自治会・町内会への補助金制度の検証・見直しを進めるべきと判断しました。
	施策実施方針【22】	V 成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	1 市民まつり実行委員会への支援	文化振興課	西東京市の伝統、風土、地域文化の創造を高め、市民と市との協働により、人と人とのつながりをより大切にしたまつりを目指すことを目的とするとともに、東日本大震災により被災された団体等への支援や復興への願いを市民まつりを通して伝えています。
	地域コミュニティ推進事業の充実	協働コミュニティ課	「西東京市地域コミュニティ基本方針」に基づき、住民自治の担い手である自治会・町内会や地域協力ネットワークを育成・支援することで、地域コミュニティの再構築と活性化を図っています。
	2 西東京ボランティア・市民活動センター事業への支援	生活福祉課	社会福祉協議会が実施主体となり、ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、相談や情報提供を行うとともに講習会等を開催し、市民のボランティア活動への理解と参加を広めています。また、市内小学校の総合的な学習の時間を用いて、福祉教育を推進しています。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費				
15,233	9,000	6,233	改善・見直し (平成23年度)	中	市民交流の場となっている市民まつりを活性化させることで、コミュニティ活動のさらなる推進や、世代間交流・活動団体間交流の促進が図られています。	A
22,764	6,146	16,618	改善・見直し (平成28年度)	中	地域コミュニティの再構築及び活性化に寄与しています。	A
23,842	22,596	1,246	改善・見直し (平成21年度)	中	ボランティア・市民活動センターの事業を通じて、ボランティア活動の理解促進と参加の拡充、福祉教育の推進が図られています。	A
61,839	37,742	24,097				